様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　(共通)

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２６ 年　 ６ 月 ２０ 日現在

機関番号：８２６２８
研究種目：基盤研究(B)
研究期間：2011～2013
課題番号：２３３３０１７３

研究課題名（和文）第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究

研究課題名（英文）Study on the Population and Life Course Dynamics in the First and Second Demographic Transition and Their Future Prospects

研究代表者
金子　隆一（Kaneko, Ryuichi）

国立社会保障・人口問題研究所・　・副所長

研究者番号：３０４１５８１４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　14,200,000円、（間接経費）　4,260,000円

研究成果の概要（和文）：世界的、歴史的な潮流となりつつある人口成長の終焉や人口高齢化をもたらした二つの人口転換について、その進展のメカニズムならびに経済社会変動との関連等を解明した。「少子高齢化社会」「人口減少時代」と呼ばれる日本の人口レジームを「ポスト人口転換期」の到来と捉え直し、過去の社会・経済・政治システムの転換との関連を体系化した。人口成長の終焉および人口高齢化は人口転換に続く必然的な過程と捉えられるが、とりわけ日本はその先端をやや極端な過程を経ながら進んでおり、本研究はそのマクロ側面のみならず、寿命伸長、結婚・出生変動、国際移動・移民などライフコース変化というミクロ側面に多くの特徴を見いだした。

研究成果の概要（英文）：We studied population dynamisms processes known as the demographic transition (DT), both classic and so called second one, as well as its relationships with social and economic transformations. We defined population decline and aging in Japan as a historical regime named "post demographic transition phase," then systematically examined interrelationships between social, economic, and political developments and population changes in that regime. The end of population growth accompanied by aging is seen as an inevitable process following the DT. Japan is the leading country in this process with rapid and somewhat excessive changes. We focused on not only the macro phenomena at population level but also individual level changes in the life course such as longevity enhancement, transformation of marriage and childbearing, and increasing international migration. We found many distinctive features in the process of Japanese demographic transitions.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：人口　家族　親族

１．研究開始当初の背景

わが国は現在長期的な人口減少過程へと踏み出し、同時に少子高齢化も未曾有の水準に向けて急速に進展している。これらの人口変動は世界的、歴史的潮流となっているが、著しい少子化と長寿化を併せ持つわが国では、この未曾有の変動を世界に先駆けて経験して行くことになるために、その対処において緊急かつ独自の方策を創成しなくてはならない。そのためには当該変動の本質を理解し、経済社会を巻き込んだその展開のメカニズムについて把握しておくことが不可欠である。しかしそうした変動の震源となる少子化や長寿化について、その進展のメカニズムはこれまで十分に把握されているとはいえない。

実際、これらの変動が到来する以前においては、自然動態（出生と死亡）は人口置換水準において均衡するということが古典的人口転換理論の示唆するところであり、当時現在のごとき変動が引き起こされることを予見した例は知られていない。このことから、これらは第二の人口転換と呼ばれるに至っており、主としてヨーロッパの学界において新たな説明付けと体系化が提唱され（Lesthaeghe and van de Kaa 1994 等)、現在に至るまで理論化の努力が続けられている。このように第一の人口転換がきわめて普遍的な現象であったのと同様に、その後の変動過程にも国際的な共通性や規則性が認められており、その歴史的展開には連続的で必然的なメカニズムが存在するものと考えられる。しかしながら、いわゆる人口転換理論は基本的に経験則であり、将来の展開についての予見を与えるに十分な知見を提供しているわけではない。この点については第二の人口転換について現在までに体系化された学説についても同様である。今後のわが国ひいては他の国々で見込まれる未曾有の人口・社会変動の影響の大きさと深刻さを考えると、これらの一連の人口転換のメカニズム解明（因果的機序の把握）と真の理論化（予見能力を有するモデルの構築）が、人口研究分野において現在第一に取り組むべき問題であると考えた。

２．研究の目的

申請者はこれまでわが国の公的な将来推計人口の作成、公表に携わって来ており、人口変動のメカニズムについての実体的、数理的な研究を行っている。そうした中で、人口変数間の数理的関係や人口動態事象（出生、死亡、人口移動）の性・年齢等によるパターンの法則化、モデル化に関しては社会科学としては高度な技術が発達しており、現象の定量的記述において優れていることを認識している。しかしながら予測の領域においては、前提となる出生、死亡、人口移動の推移についての指針となる基礎法則や理論を欠いているため、推計全体に大きな不確実性が混入することを認めざるを得ない。元来、人口動態事象の将来の展開は、人々の将来における意思決定・行動（主として出生)、技術革新（寿命)、国内外の経済情勢（人口移動）などをはじめとする数多くの社会経済環境変化の結果であり、複雑系理論が示唆する予測不可能の域に在ることは否めないが、一方で人口転換理論は歴史的観点から近代化、脱近代化といった大局的歴史変化と人々のライフコース変化との間に一定の機序があることを示唆しており、人口転換の国際的な普遍性はその強力な論拠となっている。そのためこれまでも多くの研究が人口転換の展開について定式化を試みてきた（たとえば、新家政学派による出生低下のミクロ経済理論など)。しかしながら、それらはいずれも定性的な機序の説明に止まっており、新たな展開の予見や予測に至っていないのは上述の通りである。本研究では、こうした立場から二つの人口転換の進展メカニズムに関する理論を再検討した上で、それらを定量的観点から再構築しようとするもので、歴史的視点、国際比較的視点、人口統計理論的視点（とりわけ生成社会科学的視点）に基づき過程メカニズムの解明と予測に取り組むものである。なお本研究で二つの人口転換とは、第一に古典的な転換、第二にはその後に起きた人口置換水準下への出生率低下（わが国で少子化と呼ばれるもの)、高齢死亡率低下による予想外の平均寿命伸長、さらにはこれらと同時期に生じている国内外の人口移動パターンの変化を総じて指すこととする。学説としての第二の人口転換 Second Demographic Transition は、家族形成や出生の分野における人口置換水準下への出生率低下をともなう変化についての呼称であるが、本研究では脱近代化にともなう総合的人口変容を研究対象とする観点から、第二の人口転換を上述のとおり死亡・移動分野をも含んだ包括的概念として用いることとする。

３．研究の方法

本研究事業では、二つの人口転換に関する定量的モデルの構築による人口転換理論の再構築という目的を達成するために、(1)基礎データ・知見の集積と方法論の整備、(2)人口転換の実態の把握・比較と定量モデルの構築、(3)社会変化との関係把握とシミュレーション等に基づく人口転換理論の再構築、という３段階に分けて、研究を実施した。これらは概ね各年次の研究計画に対応し、各々はさらに詳細な作業分野に分けて、それぞれを専門とする研究者によって分担されて実施された。

このような研究計画を実施するためには、二つの人口転換が展開する期間に対する歴史軸に沿った研究、地域軸に沿った比較研究、

これらを体系化する理論的研究、さらには以上について定量的な実証、ならびにシミュレーションを行うための人口統計分析的手法と数理モデル開発が必要となる。本事業においてはこれらの役割をそれぞれの専門的知識、技術を以て果たすためのメンバー構成を構築して研究に当たった。

４．研究成果

本研究プロジェクトでは、下記のような個別テーマについて成果が得られた。

(1)ポスト人口転換期の到来－その概念・指標・含意－（佐藤・金子）

従来「少子高齢化社会」、「人口減少時代」と呼ばれる日本の人口レジームの新しい位相を、「人口転換」理論の再考を通して、「ポスト人口転換期」の到来と捉え直し、これに定義を与えるために指標化をおこない、現代における日本の社会・経済・政治システムの転換との関連を検討して一覧表とした。

日本における「人口転換」期から「ポスト人口転換」期への移行の指標として、総人口の増加から減少への転換（2000 年代後半)、人口増加曲線の変曲点（1970 年代半ば)、生産年齢人口の増加から減少への転換（1990 年代半ば）などに着目し、この移行が 1970 年代半ばから 2000 年代後半にかけて起こったことを示した。また、この移行の原動力として、出生力（fertility）と死亡力（mortality）が従来想定された「出生力転換」と「死亡力転換」をおのおの完了した後、もう一段の変化を遂げたことを対応関係として示した。さらに、この「ポスト人口転換期」の到来という見方に立って、人口・経済・社会状況の変化を統計と文献資料の両面から特徴づけた。その結果、形式人口学・実体人口学の両面から見て、先進工業国の近現代から近未来にかけての長期的な人口の推移を時期区分するにあたり、「人口増加」期と「人口減少」期という区分より、「人口転換」期と「ポスト人口転換」期という区分の方がより包括的といえる。この区分は、同時期に起こった社会・経済・文化あるいは家族やライフコースの変化、さらには政治の変化を説明する上で甚だ有用と考えられる。政策課題として、長期的（歴史的）かつグローバルな視点に立った人口・経済・社会システムに関する全体的な構想（グランドデザイン）を描くことが求められる。

(2)シミュレーションを用いた人口転換メカニズムの再検討－ライフコース変容と人口変動の必然性（金子）

この研究では、第一、第二の人口転換の展開を現代的視点から必然的な過程と捉え、従来模式図で与えられるその普遍的特徴について再検討し、人口転換過程のライフコース変容に起因する本質的な展開のメカニズムと、その帰結を理解することを目指した。人口転換過程の本質的特徴を表すための模式図が年齢構造変化の影響を捨象している点は誤謬ともいえる。マクロ・シミュレーションによるわが国の人口転換過程の再現で明らかになったのは、捨象された影響の定量的な大きさである。また、シミュレーション分析は、基本的に日本では人口転換過程は継続的、安定的に進行してきたことを示した。一方、封鎖性も高く、人々のライフコース変化は斉一的であることから、わが国は人口変動に対して実験室的な性質を有する。高齢化に関して日本は世界の先頭に位置するため、必然的に人類史の次の文明レジームを開拓する役割を担っており、実験室的な特徴を強みと考え、後に続くすべての国々の有用な指針として、ともに存続する道を求めなくてはならない。

(3)日本の人口転換と人口学的扶養負荷：マクロ・シミュレーションモデル構築の試み（原）

この研究では，日本における人口転換の基本的構造をモデル化することを通じ、持続可能な社会の構築に向けての必要条件と施策を探った。すなわち、安定人口モデルを利用した扶養負荷の歴史的変化を算定することにより、平均寿命の伸びの効果を求め、また平均寿命の延び、扶養負荷の上昇、出生力＝生残子供数のパリティ分布、人口増加率という４つの要素をキーとするマクロ・シミュレーションにより、日本の人口転換を再現、および持続可能な社会構築に向けての必要条件と施策を探った。

その結果、日本の人口転換は明治以降の近代化の過程で平均寿命の延伸→出生可能期間の女子生残率の上昇→人口置換水準の出生力の下降と潜在出生力の上昇→適応的な出生抑制行動の広がり→家族規模の縮小→完結出生力＝2 子への適応という形で生起したことがわかった。また、その後に再生産期間の死亡が限りなく０に近づき、子ども数ではなく結婚・出産タイミングの調整が起こり、晩婚・晩産化→出生可能期間の活用割合の低下→非婚者を含めた出生力が再生産水準を切るという状況が確認された。人口置換水準の出生を回復するためには、家族形成および再生産に関する個人リスクを、社会全体の支援により軽減することが必要であり、そのための社会システムの構築が不可欠である。

(4)わが国の第二の人口転換期（ポスト人口転換期）を中心とした死亡動向の特徴（石井）

本研究は、わが国のポスト人口転換期(第二の人口転換期）の死亡動向の特徴を、古典的人口転換期や諸外国の死亡動向との比較を通じて解明することを目指した。古典的人口転換期とポスト人口転換期における平均寿命伸長に対する死亡パターンの違いについて、年齢別及び死因別の観点から分析し、

また、生存数曲線の矩形化・死亡分布のばらつきに関する人口学的指標を用いた特徴づけを行うとともに、LD モデルを用いてポスト人口転換期における死亡パターン変化を死亡曲線の平行シフトと死亡の集中化を伴う年齢パターンの変化に分け、フランス・スウェーデンと比較しながら分析した。その結果、ポスト人口転換期では高齢死亡率改善が平均寿命伸長の主要因であり、また、わが国を含む先進諸国では、1970 年代以降、矩形化とは異なるメカニズムで死亡率改善がなされていること、さらに死亡分布の高齢方向への移動が起きていることが確認された。

ポスト人口転換期における死亡の年齢パターン変化は、死亡曲線の平行シフトと死亡の集中化を伴う年齢パターンの変化に分けて改善を見ることができるが、ポスト人口転換期に起きていると考えられる死亡分布の高齢化はどの国も一様に起きているのではなく、日本のように死亡曲線の平行シフトが強く見られる国、スウェーデンのように死亡の集中化が強く見られる国、フランスのように両者が同時に起きている国など、その様相は国によって異なっていることがわかった。

一見、単調に増加してきたように見える先進諸国の平均寿命伸長であるが、古典的人口転換期とポスト人口転換期ではその構造は大きく異なり、特にポスト人口転換期においては高齢死亡率改善と死亡分布の高齢化に特徴があることが明らかとなった。

(5)ポスト人口転換期の出生率低下をもたらした未婚化および夫婦の変化（岩澤）

本研究は、日本のポスト人口転換期の出生率の低下の記述するモデルを提示するとともに、その背景にある行動変化の説明を目指した。そのために、出生率が年齢別初婚率と、初婚年齢別出生率で決まるモデルを用いて初婚率低下がどの程度出生率低下を説明するか調べ、初婚率低下の背景にある若者の結婚に対する考え方や経済状況、交際状況を考察した。その結果、1970 年代から 2010 年頃までの出生率の低下は、ほぼ初婚率の変化のみで説明できた。

今日の出生率低下は概ね初婚率の低下という形で進んでおり、その背景には結婚のメリットの相対的低下や出会いの機会の縮小などがある。ただし、夫婦出生力が低下していないことは、夫婦が子どもを持つことに対するハードルが低いことを意味しない。多くの人にとって子育ての条件が整うようなパートナーを見つけることが難しくなっており、それが可能な男女のみが結婚をし子どもを持っているという解釈が成り立つ。

(6)ポスト人口転換期における地域の結婚・夫婦出生の動向と社会経済的指標との関連（鎌田）

本研究では，ポスト人口転換期における地域の結婚・夫婦の出生力について、社会経済的指標との関連の地域格差を説明する要因を探ることを目指した。そのために、結婚・夫婦の出生力を示す指標を標準化法によって求めた。1980 年から 2010 年までの 10 年ごとの動向と各時点における社会経済的指標との関連について、地域ごとに関係性が異なるモデルであるローカルモデルを用い、この関係性の地域係数の分布を観察し、地域格差の要因を探った。

各指標と社会経済的指標の間の関係性は統計学的に地理的に差があることが示されたが、1980～2010 年間の 4 時点における各係数の地理的分布はほぼ同様で、地域格差は都市圏と非都市圏、東北日本型・西南日本型など家族形成に関する地理的分布に関連して分布していることが見いだされた。

(7) 男女のライフコース戦略と人口転換（佐藤）

人口研究には「マクロアプローチ」と「個人（ミクロ）アプローチ」があり、両アプローチの統合が模索されているが、「個人」と「マクロ」の距離の隔たりはとてつもなく大きく、即座には結びつき難い。そこで両者を介在するものとして「ライフコース戦略」の存在を想定し、その意義、有用性、課題等について検討する。「ライフコース戦略」の中でも、とくに男女の（個人を単位とする）「家族戦略」とその組み合わせに注目した。

まず「ライフコース戦略」または「戦略」の語の文献上の使われ方を見て、概念を整理する。その上で、男女の（個人を単位とする）「家族戦略」とその組み合わせを類型化する。この類型化を基に、「ライフコース戦略」概念導入の有用性と課題について論じた。男女の（個人を単位とする）「家族戦略」については、結婚後の家計（経済）と家事分担の観点から男女各々3 つの類型が想定され、4 つの組み合わせが導かれた。「ライフコース戦略」概念導入の有用性は、従来のライフコース研究や「家庭生活（家計、家事）」研究の弱点（人口研究から見た不足部分）を補い、この分野の研究をより豊かにする点である。人口研究の「マクロアプローチ」と「個人（ミクロ）アプローチ」の大きな溝を埋める上で、その間に介在するものとして一つには「構造」が想定されが、「構造」は個人の行動にとってあくまでも所与である。もうひとつ介在するものとして、主体的な「戦略」（ライフコース戦略）が想定されてよい。今後の「人口転換」研究の課題としても、（ことに男女別の）ライフコース戦略の概念化、操作化、計測・記述・分析が深められることが望まれる。

(8)結婚・出産・就業をめぐる女性のライフコースと子育て環境（新谷）

本研究では、個票データを用い、近年における結婚・出産前後の女性の就業状況や未婚者のライフコース意識、さらに出産・子育て

と就業の両立環境について時代的な変化を明らかにした。とくに結婚、出産といったライフイベント時の就業状況により両立支援や家族のサポートはどのように異なるのか、その変化や就業状況別の出生力にも注目し、現代女性の就業と結婚・出産・子育てとの関係について考察を試みた。この 20 数年の間に結婚・出産・子育てをめぐる女性の就業意識は大きく変化しており、とくに高学歴化が進んだ世代、また家族･ジェンダーに関して非伝統的な意識を持つ未婚者において、仕事と家庭の両立志向が強いことがわかった。様々な両立・育児支援が進められる一方で、いまだ女性の６割以上が結婚、出産などを機に離職するなど、実際の女性のライフコースに大きな変化は見られない。

現在少子化対策としてすすめられている子育て・両立支援が、一部の就業形態や限られた対象者だけでなく、多様なライフコースやニーズを持つ女性やその家族にとって利用しやすいものになる必要がある。

(9)セクシュアリティの視点からみた日本の超少子化（佐藤・岩澤）

近年の日本の出生力低下がたんなる少子化（人口置換水準を継続的に下回る水準）の域を超え、超少子化（女性１人当たり子ども数が 1.5 人をも下回る）の状態にあることを踏まえ、その要因についてセクシュアリティの視点から考察した。そのために、カップル形成、性行動、妊孕力（不妊）の 3 つの観点を「セクシュアリティの視点」として包摂し、既存の統計・調査と文献に基づき、各々の動向を概述し、超少子化との関連について検討した。

未婚化が進む中で男女のカップル形成が不活発なことから、日本の特徴として「強い家族主義」と「弱いカップル文化」が超少子化をもたらしたという見方を示した。性行動の観点では、人工妊娠中絶実施率が持続的に低下し、避妊実行率が低水準にとどまっている一方でセックスレス傾向が表れていることから、性に対するネガティブな態度が超少子化の土台に存在するものと推測される。妊孕力（不妊）の観点からは、晩婚化と妊孕力の関係について検討した。

(10)　第一・第二の人口転換とその人口学的帰結：人口高齢化の二重構造（高橋）

本研究は、日本の第一・第二の人口転換がもたらす人口高齢化現象について、その転換過程の違いがもたらす人口学的要因とそのメカニズを明らかにすることを目指した。まず、明治期以降の人口統計に基づき、日本の人口転換過程を説明するものとし、人口高齢化（65 歳以上人口増加、または同人口割合の増加）を「過去の（65 年前の）出生）効果」、「出生コーホートの生存率上昇効果」、そして「高齢者の死亡効果」に分けて、その推移を定量的に観察した。

その結果、1970 年代から 2010 年の高齢者増加の大部分は戦前期の出生増加とその後の生存率上昇効果によってもたらされていた。高齢化率の上昇は、第一の人口転換の帰結としての高齢者人口の増加と率の上昇という「相対的・絶対的増加」によってもたらされていた。2015 年頃からは、戦後の少産化の帰結として 65 歳への到達人口規模が徐々に減少し、一方、65 歳以上人口内での年齢構造の高齢化により「高齢者の死亡効果」が強く現れる。結局、日本の第一の人口転換は 1900 年頃から始まった死亡率の低下と生存確率の上昇（寿命の改善）にともなう出生規模の増加を通じて、当時の若年人口の増加をもたらしたが、遅れて始まった出生率低下によって若年人口の増大は終息した。しかし、1970 年代半ばから第二の人口転換と呼ばれる人口置換水準下への出生率低下が生じ、日本の高齢化は高齢化率の上昇と高齢者の減少という「相対的増加・絶対的減少」という高齢化の二重構造を持つ事態に至った。

(11)「移民の女性化」現象による労働市場の変容（是川）

本研究では「移民の女性化」現象が、わが国の労働市場に与える影響を明らかにするため、外国人女性の労働参加、職業的地位といった経済的同化に注目し、平成 22 年国勢調査、外国人全数、及び抽出詳細集計用に作成された総人口の 10%サンプルを用いて、同化に対するジェンダー関係の影響を探った。

わが国における「移民の女性化」現象は、中国人女性、フィリピン人女性、タイ人女性において顕著であり、その主たる要因は、日本人男性との国際結婚であることが示された。経済的同化について、労働参加率、失業率、就業者に占める非正規雇用、及び上層ホワイトカラーの割合を見ると、わが国における外国人女性の経済的同化は、概して阻害されている。外国人女性の労働参加の決定にあたっては、無配偶／有配偶の違いだけではなく、有配偶者の間でも夫の国籍や労働力状態によって、女性の労働参加率が大きく異なることが示され、その背景には外国人女性の置かれたジェンダー関係の影響があることが示された。更に、外国人女性の経済的同化の程度を主要カテゴリー別に予測すると、経済的同化は、日本人男性を夫とする場合や、本人が高学歴であるほど、阻害されることが多く、反対に外国人男性を夫とする場合や、学歴が低いほど、相対的に進みやすい傾向が示された。

(12)アジアの人口転換―台湾におけるケーススタディ―(佐々井)

本研究は、主として台湾における人口動向の考察を通じて、東アジア諸国・地域の人口転換の特徴を明らかにした。出生、死亡の動向、ならびに人口構造の考察を通じて、西欧先進諸国との類似点、相違点を明らかにし、今日アジア各国・地域で実施されている人口

政策との関連について検証を行った。本稿では主として台湾人口に関する分析を通して、出生率の低迷するアジア諸国において観測される人口現象の社会経済的背景、および人口転換と少子高齢化への対応策のあり方に関して探索的考察を行った。

(13)The first and second transitions: Japan and South Korea compared (Moon and Saito)

本研究では人口学的手法を用い、高齢化と急激な出生力低下を経験している日本と韓国の共通点、相違点を探ることを目的とした。そのために、人口学的手法を用いて両国の高齢化過程の要因分解を試みた。初めに人口転換からポスト人口転換期の歴史を概観した上で、寿命伸張の年齢効果を分析し、続いて、出生力低下の年齢構造、結婚、夫婦の出生行動の要因分解を行った。

その結果、両国の高齢化過程には死亡率と出生率双方が寄与していたが、韓国では人口転換からポスト人口転換への変化が連続的であった。また、日本における超低出生力は主に晩婚化によるのに対し、韓国では晩婚化と夫婦が意識的に出生を抑制する行動によって説明される。実際、高順位出生は日本のほうが韓国よりも多い。東アジアの文化と家族形成行動の特徴はしばしば一括りにされ、西欧社会と対比して論じられることが多いが、東アジア内でも、出生力の変化過程や行動様式はかなり多様であることに目を向ける必要がある。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計３件）

①岩澤　美帆、金子　隆一「分母人口を限定した出生力指標からみる 2000 年代の出生力変動」『人口問題研究』 国立社会保障・人口問題研究所 69-4、査読無し、2013、pp.103-123

②Horiuchi,Shiro “*Modal age at death:Lifespan indicator in the era of longevity extention* ,Vienna Yearbook of Population Research No.11 査読有 2013,pp.37-69

③是川　夕「日本における外国人の移住家庭がその出生率に及ぼす影響について」社会学評論 64-1、査読有、2013、pp.109-127

〔学会発表〕（計３件）

①原　俊彦「日本の人口転換と人口学的扶養負荷：持続可能な人口の原理？」日本人口学会第 65 回大会、(2013.6.1)、札幌市立大学

②Kaneko, Ryuichi, Ryuzaburo Sato "*Entering the post-demographic transition phase in Japan: Dynamic social changes toward new population regime* ", XXVII International Population Conference, Busan, Korea (2013.8.26-31)

③是川　夕「ポスト人口転換社会における国際移民」日本社会学会第 86 回大会、(2013.10.13)慶應義塾大学

〔図書〕（計４件）

①金子　隆一『第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口･ライフコースの動向と将来に関する研究』科学研究費補助金（基盤研究（B））、平成 23～25 年度 総合研究報告書 (2014) p321

②Hara,Toshihiko, *A Shrinking Society: Post Demographic Transition in Japan*, Springer Japan (2014) p.90

③斎藤　修「人類史における最初の人口転換：新石器革命の古人口学」、杉原薫・脇村孝平・藤田幸一・田辺明生編『歴史のなかの熱帯生存圏』京都大学出版会、（2012）pp.79-107

④斎藤　修「日本型家族世帯形成システムにおける結婚と再婚」、黒須里美編『歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚』麗澤大学出版会、(2012) pp.204-223

〔産業財産権〕

○出願状況（計　0　件）

○取得状況（計　0　件）

〔その他〕

なし

６．研究組織

(1)研究代表者

金子　隆一（KANEKO, Ryuichi）
国立社会保障・人口問題研究所・副所長
研究者番号：30415814

(2)研究分担者

石井　太（ISHII,Futoshi）
国立社会保障・人口問題研究所・人口動向研究部･部長
研究者番号：50415816

佐々井　司（SASAI, Tsukasa）
国立社会保障・人口問題研究所・企画部・第４室長
研究者番号：30415830

岩澤　美帆（IWASAWA, Miho）
国立社会保障・人口問題研究所・人口動向研究部・第１室長
研究者番号：50415832

斎藤　修（SAITO, Osamu）
一橋大学・経済研究所・名誉教授
研究者番号：40051867

高橋　重郷（TAKAHASHI, Shigesato）
明治大学・政治経済学部・教授
研究者番号：00415829

(3)連携研究者

なし